



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 ユニオンツール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6278 URL www.uniontool.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 片山 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 倉田 憲昌 (TEL) (03) 5493-1017
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	29,091	3.3	6,190	14.0	6,737	24.6	4,996	31.4
2021年12月期	28,174	23.5	5,430	89.6	5,407	90.6	3,803	49.8
(注) 包括利益	2022年12月期		6,028百万円(△6.2%)		2021年12月期		6,426百万円(344.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	289.22	—	8.1	10.1	21.3
2021年12月期	220.18	—	6.7	8.8	19.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	69,135	63,625	92.0	3,683.04
2021年12月期	64,530	59,060	91.5	3,418.74

(参考) 自己資本 2022年12月期 63,625百万円 2021年12月期 59,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	6,707	△1,962	△1,550	20,928
2021年12月期	5,825	△3,163	△1,440	17,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	37.00	—	40.00	77.00	1,330	35.0	2.4
2022年12月期	—	42.00	—	42.00	84.00	1,451	29.0	2.4
2023年12月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		41.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△19.7	1,600	△54.6	1,700	△53.5	1,300	△50.1	75.25
通期	27,000	△7.2	4,800	△22.5	4,900	△27.3	3,500	△29.9	202.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	19,780,000株	2021年12月期	19,780,000株
2022年12月期	2,504,617株	2021年12月期	2,504,477株
2022年12月期	17,275,494株	2021年12月期	17,275,843株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	21,547	8.6	5,287	35.4	6,649	29.7	5,465	45.3
2021年12月期	19,832	23.7	3,905	136.3	5,125	103.4	3,760	61.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	316.35		—					
2021年12月期	217.66		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	55,793		51,238		91.8	2,966.01		
2021年12月期	51,551		47,585		92.3	2,754.49		

(参考) 自己資本 2022年12月期 51,238百万円 2021年12月期 47,585百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
5. その他	20
(1) 役員等の異動	20
(2) 部門別の状況	20
(3) 海外売上高	20
(4) 為替換算レート	20
(5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染症対策が進み欧米諸国での規制緩和による経済活動の回復が見られた一方で、中国での都市封鎖、ウクライナ情勢の長期化に伴う供給制約や原材料価格の高騰を背景としたインフレ、急激な為替変動など、予断を許さない状況が続きました。

当社グループに関連深い電子機器業界では、半導体関連製品の需要が用途別に変調する中、需要動向にきめ細かく対応し業績の向上に努めました。主要取引通貨の円安の影響もあり、前連結会計年度から増収増益となりました。なお、一部の投資有価証券を売却したことから投資有価証券売却益が特別利益に計上され、親会社に帰属する当期純利益が大きく増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は29,091百万円(前年同期比3.3%増)となり、営業利益は6,190百万円(同14.0%増)、経常利益は6,737百万円(同24.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,996百万円(同31.4%増)となっております。

次にセグメント別の状況ですが、「日本」では、変調する半導体関連製品の需要に対応する中でも高付加価値製品の需要が拡大したことにより、高い利益率を確保することができました。この地区での売上高(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)は21,554百万円(前年同期比8.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は5,294百万円(前年同期比35.6%増)となっております。

日本を除く「アジア」では、中国でのゼロコロナ政策強化と緩和による感染者の拡大、景気減速の影響により経済活動が大きく制限されました。この地区での売上高は13,512百万円(同3.8%減)となり、セグメント利益は1,059百万円(同27.1%減)となっております。

その他、北米地区での売上高は1,662百万円(同25.5%増)、セグメント利益は106百万円(同78.0%増)、欧州地区の売上高は2,382百万円(同23.1%増)、セグメント利益は190百万円(同4.6%増)となっております。

なお、当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため前期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、69,135百万円(前連結会計年度末比4,605百万円増)となりました。

流動資産合計は40,715百万円(同4,221百万円増)となりました。主な変動要因は、現金及び預金(同3,680百万円増)、棚卸資産(同1,548百万円増)、受取手形及び売掛金(同856百万円減)であります。

固定資産合計は28,420百万円(同383百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は22,482百万円(同309百万円増)となり、投資有価証券(同86百万円増)を含む投資その他の資産合計は5,877百万円(同82百万円増)となっております。

当連結会計年度末の負債合計は5,509百万円(前連結会計年度末比39百万円増)となりました。

流動負債合計は4,923百万円(同359百万円増)となり、固定負債合計は586百万円(同319百万円減)となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は63,625百万円(前連結会計年度末比4,565百万円増)となりました。株主資本合計が59,429百万円(同3,532百万円増)、その他の包括利益累計額合計が4,196百万円(同1,032百万円増)となっております。主な変動項目は利益剰余金(同3,533百万円増)と為替換算調整勘定(同1,208百万円増)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,687百万円増加し、当連結会計年度末現在20,928百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業活動の安定と利益向上を主因として、6,707百万円の収入(前年同期比882百万円の収入の増加)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益7,354百万円および減価償却費2,647百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、棚卸資産の増加額1,157百万円および法人税等の支払額1,968百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,962百万円の支出(同1,200百万円の支出の減少)となりました。有形固定資産の取得による支出2,522百万円および投資有価証券の売却及び償還による収入1,270百万円が主な変動要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,550百万円の支出(同110百万円の支出の増加)となりました。配当金の支払額1,416百万円が主な変動要因となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	92.0	93.3	93.0	91.5	92.0
時価ベースの自己資本比率	89.4	102.3	92.1	106.5	80.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	3.3	2.4	5.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80,393.6	442.4	706.4	411.8	567

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、リース負債が含まれています。

(4) 今後の見通し

ウィズコロナへの移行が本格化する一方で、ウクライナ情勢の長期化、米中貿易摩擦、円高傾向への転換など先行き不透明な状況が続くことが予想されます。めまぐるしく変化する外部環境や需要動向に柔軟に対応し、お客様の期待に応じてまいる所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,291	20,971
受取手形及び売掛金	9,482	8,626
有価証券	290	—
商品及び製品	5,102	5,908
仕掛品	1,263	1,351
原材料及び貯蔵品	2,846	3,501
その他	228	379
貸倒引当金	△13	△23
流動資産合計	36,493	40,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,436	16,067
減価償却累計額	△9,125	△9,733
建物及び構築物（純額）	6,310	6,334
機械装置及び運搬具	37,255	38,970
減価償却累計額	△28,362	△30,195
機械装置及び運搬具（純額）	8,893	8,774
工具、器具及び備品	2,347	2,460
減価償却累計額	△2,041	△2,150
工具、器具及び備品（純額）	306	310
土地	5,888	5,942
建設仮勘定	497	919
その他	431	423
減価償却累計額	△154	△222
その他（純額）	276	200
有形固定資産合計	22,173	22,482
無形固定資産	69	60
投資その他の資産		
投資有価証券	5,149	5,235
繰延税金資産	454	435
その他	230	244
貸倒引当金	△39	△37
投資その他の資産合計	5,794	5,877
固定資産合計	28,037	28,420
資産合計	64,530	69,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115	934
未払金	190	339
未払費用	917	957
未払法人税等	1,189	1,473
契約負債	—	37
賞与引当金	796	784
その他	354	396
流動負債合計	4,564	4,923
固定負債		
長期末払金	219	219
退職給付に係る負債	500	268
その他	186	98
固定負債合計	906	586
負債合計	5,470	5,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998	2,998
資本剰余金	3,020	3,020
利益剰余金	56,612	60,145
自己株式	△6,734	△6,735
株主資本合計	55,896	59,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	744
為替換算調整勘定	2,093	3,302
退職給付に係る調整累計額	△5	149
その他の包括利益累計額合計	3,163	4,196
純資産合計	59,060	63,625
負債純資産合計	64,530	69,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	28,174	29,091
売上原価	17,599	17,530
売上総利益	10,574	11,560
販売費及び一般管理費	5,144	5,370
営業利益	5,430	6,190
営業外収益		
受取利息	28	39
有価証券利息	11	22
受取配当金	85	126
為替差益	—	351
原子力立地給付金	15	16
固定資産賃貸料	40	46
補助金収入	17	37
助成金収入	81	85
その他	39	52
営業外収益合計	318	779
営業外費用		
支払利息	14	11
売上割引	5	—
減価償却費	28	44
為替差損	120	—
支払手数料	118	114
租税公課	14	16
その他	40	46
営業外費用合計	341	232
経常利益	5,407	6,737
特別利益		
投資有価証券売却益	—	820
特別利益合計	—	820
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	105
減損損失	229	98
特別損失合計	229	204
税金等調整前当期純利益	5,178	7,354
法人税、住民税及び事業税	1,696	2,230
法人税等調整額	△322	127
法人税等合計	1,374	2,358
当期純利益	3,803	4,996
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,803	4,996

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,803	4,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	740	△330
為替換算調整勘定	1,833	1,208
退職給付に係る調整額	48	154
その他の包括利益合計	2,622	1,032
包括利益	6,426	6,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,426	6,028
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998	3,020	54,139	△6,732	53,425
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,998	3,020	54,139	△6,732	53,425
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,330	—	△1,330
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,803	—	3,803
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,473	△2	2,471
当期末残高	2,998	3,020	56,612	△6,734	55,896

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	334	260	△53	541	53,966
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	334	260	△53	541	53,966
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,330
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	3,803
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	740	1,833	48	2,622	2,622
当期変動額合計	740	1,833	48	2,622	5,093
当期末残高	1,075	2,093	△5	3,163	59,060

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998	3,020	56,612	△6,734	55,896
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△46	-	△46
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,998	3,020	56,566	△6,734	55,850
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△1,416	-	△1,416
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	4,996	-	4,996
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,579	△0	3,579
当期末残高	2,998	3,020	60,145	△6,735	59,429

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,075	2,093	△5	3,163	59,060
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	△46
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,075	2,093	△5	3,163	59,014
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,416
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	4,996
自己株式の取得	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△330	1,208	154	1,032	1,032
当期変動額合計	△330	1,208	154	1,032	4,611
当期末残高	744	3,302	149	4,196	63,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,178	7,354
減価償却費	2,681	2,647
減損損失	229	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	5
受取利息及び受取配当金	△124	△188
支払利息	14	11
為替差損益 (△は益)	△194	△221
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,009	1,264
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△418	△1,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	139	△305
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224	△24
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12	△94
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	163	44
その他	0	△108
小計	6,878	8,506
利息及び配当金の受取額	122	181
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額	△1,161	△1,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,825	6,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,617	△2,522
有価証券の売却及び償還による収入	164	271
投資有価証券の取得による支出	△721	△987
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,270
その他	11	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,163	△1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,329	△1,416
自己株式の取得による支出	△2	△0
その他	△108	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440	△1,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,689	3,687
現金及び現金同等物の期首残高	15,550	17,240
現金及び現金同等物の期末残高	17,240	20,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

①変動対価等について

製品の販売におけるリベート又は価格変更等による取引については、これまで金額確定時に売上高から控除する処理を行っていましたが、取引時に取引対価の変動部分の金額を見積もり、売上高から控除する処理に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部および営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

②複合取引について

製品の販売における契約の履行義務を識別し、当社が履行義務を有していると判断した取引については、その履行義務を見積り、売上高から控除する処理に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は53百万円減少し、営業利益は7百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループでは固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上見積もりを要する手続きに関して、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては、回復が見込まれることを前提としております。なお、この過程には不確実性が高く収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州（スイス）の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。なお、報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,459	13,456	1,323	1,934	28,174	—	28,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,372	587	0	0	8,961	△8,961	—
計	19,832	14,044	1,324	1,934	37,135	△8,961	28,174
セグメント利益	3,905	1,454	59	181	5,601	△171	5,430
セグメント資産	51,307	17,610	1,725	1,313	71,957	△7,426	64,530
その他の項目							
減価償却費	1,956	728	36	30	2,751	△98	2,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,726	773	0	21	2,521	△184	2,337

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△171百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△7,426百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△98百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△184百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,267	12,780	1,663	2,380	29,091	—	29,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,287	732	△1	1	10,020	△10,020	—
計	21,554	13,512	1,662	2,382	39,111	△10,020	29,091
セグメント利益	5,294	1,059	106	190	6,650	△460	6,190
セグメント資産	55,166	17,948	2,053	1,499	76,668	△7,532	69,135
その他の項目							
減価償却費	1,883	761	42	32	2,719	△138	2,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,012	328	3	10	2,354	△102	2,251

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△460百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△7,532百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△138百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△102百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	3,418円74銭	3,683円04銭
1株当たり当期純利益	220円18銭	289円22銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,803	4,996
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,803	4,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,275	17,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,867	17,139
受取手形	945	862
売掛金	3,440	3,033
有価証券	290	—
商品	47	58
製品	2,254	2,651
原材料	1,593	2,086
仕掛品	1,058	1,162
貯蔵品	156	207
前払費用	82	123
関係会社短期貸付金	126	133
その他	89	179
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	23,942	27,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,265	5,336
構築物	130	150
機械及び装置	5,811	5,712
車両運搬具	20	21
工具、器具及び備品	213	211
土地	5,147	5,147
建設仮勘定	481	889
有形固定資産合計	17,071	17,469
無形固定資産		
ソフトウェア	49	40
その他	1	1
無形固定資産合計	50	42
投資その他の資産		
投資有価証券	5,106	5,192
関係会社株式	2,023	2,023
関係会社出資金	2,901	2,901
関係会社長期貸付金	242	121
破産更生債権等	4	—
繰延税金資産	88	274
敷金及び保証金	55	55
その他	69	86
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	10,486	10,655
固定資産合計	27,608	28,166
資産合計	51,551	55,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	133	126
買掛金	624	639
未払金	75	247
未払費用	687	683
未払法人税等	1,012	1,297
預り金	202	205
契約負債	—	30
賞与引当金	575	600
その他	6	74
流動負債合計	3,317	3,906
固定負債		
長期未払金	219	219
退職給付引当金	428	428
固定負債合計	648	648
負債合計	3,966	4,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998	2,998
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
資本剰余金合計	3,020	3,020
利益剰余金		
利益準備金	419	419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	163	159
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	16,550	20,539
利益剰余金合計	47,133	51,118
自己株式	△6,734	△6,735
株主資本合計	46,417	50,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,167	836
評価・換算差額等合計	1,167	836
純資産合計	47,585	51,238
負債純資産合計	51,551	55,793

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	19,832	21,547
売上原価	12,885	13,065
売上総利益	6,947	8,482
販売費及び一般管理費	3,041	3,195
営業利益	3,905	5,287
営業外収益		
受取利息	31	39
受取配当金	952	992
為替差益	262	350
原子力立地給付金	15	16
固定資産賃貸料	11	18
その他	118	132
営業外収益合計	1,392	1,550
営業外費用		
減価償却費	20	36
支払手数料	118	114
租税公課	14	16
その他	19	21
営業外費用合計	172	188
経常利益	5,125	6,649
特別利益		
投資有価証券売却益	—	820
特別利益合計	—	820
特別損失		
減損損失	229	98
特別損失合計	229	98
税引前当期純利益	4,896	7,371
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,918
法人税等調整額	△159	△11
法人税等合計	1,136	1,906
当期純利益	3,760	5,465

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998	3,020	—	3,020
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,998	3,020	—	3,020
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,998	3,020	—	3,020

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419	167	30,000	14,116	44,703
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	419	167	30,000	14,116	44,703
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△1,330	△1,330
当期純利益	—	—	—	3,760	3,760
固定資産圧縮積立金の 取崩	—	△4	—	4	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△4	—	2,434	2,430
当期末残高	419	163	30,000	16,550	47,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,732	43,989	426	426	44,416
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△6,732	43,989	426	426	44,416
当期変動額					
剰余金の配当	—	△1,330	—	—	△1,330
当期純利益	—	3,760	—	—	3,760
固定資産圧縮積立金の 取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△2	△2	—	—	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	740	740	740
当期変動額合計	△2	2,428	740	740	3,168
当期末残高	△6,734	46,417	1,167	1,167	47,585

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998	3,020	—	3,020
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,998	3,020	—	3,020
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,998	3,020	—	3,020

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419	163	30,000	16,550	47,133
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△63	△63
会計方針の変更を反映 した当期首残高	419	163	30,000	16,486	47,069
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△1,416	△1,416
当期純利益	—	—	—	5,465	5,465
固定資産圧縮積立金の 取崩	—	△4	—	4	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△4	—	4,052	4,048
当期末残高	419	159	30,000	20,539	51,118

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,734	46,417	1,167	1,167	47,585
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△63	—	—	△63
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△6,734	46,354	1,167	1,167	47,521
当期変動額					
剰余金の配当	—	△1,416	—	—	△1,416
当期純利益	—	5,465	—	—	5,465
固定資産圧縮積立金の 取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△330	△330	△330
当期変動額合計	△0	4,048	△330	△330	3,717
当期末残高	△6,735	50,402	836	836	51,238

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

①変動対価等について

製品の販売におけるリベート又は価格変更等による取引については、これまで金額確定時に売上高から控除する処理を行っていましたが、取引時に取引対価の変動部分の金額を見積もり、売上高から控除する処理に変更しております。

②複合取引について

製品の販売における契約の履行義務を識別し、当社が履行義務を有していると判断した取引については、その履行義務を見積り、売上高から控除する処理に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は2百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は63百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

5. その他

(1) 役員等の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員等の異動

該当事項はありません。

(2) 部門別の状況

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

	切削工具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,014	3,077	29,091	—	29,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	201	201	△201	—
計	26,014	3,278	29,293	△201	29,091
営業利益	5,762	649	6,412	△222	6,190

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,193	1,616	2,315	107	19,233
II 連結売上高(百万円)	29,091				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.2	5.6	8.0	0.3	66.1

(4) 為替換算レート

		US \$	EUR	NT \$	RMB
前連結会計年度	実績	115.02円	130.51円	4.15円	18.06円
当連結会計年度	実績	132.70	141.47	4.33	19.01
2023年12月期(見込み)	計画	115.00	125.00	4.20	17.50

(5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前連結会計年度	2,521百万円	2,681百万円	1,811百万円
当連結会計年度	2,354	2,647	1,714
2023年12月期(見込み)	3,588	2,893	1,961